

訪問介護における院内介助の取扱いについて

病院等の中における介助（以下、「院内介助」）は基本的には院内のスタッフにより対応されるべきものとされていますが、利用者の状況等に特段の事情がある場合には、適切なケアマネジメントのうえ介護保険サービスとして利用できる場合があります。

◆算定要件

- ①適切なケアマネジメントを行った上で、
- ②院内スタッフ等による対応が難しく、
- ③利用者が介助を必要とする心身の状態である

①適切なケアマネジメントについて

本人の状態だけでなく、家族や周囲の協力・援助をどの程度受けられるか、家族が介助できない理由なども確認すること。これまでの通院の状況を再度確認し、心身の状態の変化や環境の変化があれば理由書に記載すること（状態が悪化し通院の回数が増えた、家族が病気になった、就労したため対応が難しくなったなど）。

②院内スタッフによる対応について

必ず院内スタッフに本人の状態を伝え、院内介助が可能かどうかを確認すること。確認した結果は支援経過もしくはケアプランに記載するとともに、理由書にも記載すること。

③利用者が介助を必要とする心身の状態について

具体例としては、車いすを自走することができない場合、認知症その他のため、見守りが必要な場合、排泄介助を必要とする場合など。なお、単なる待ち時間は介護保険の対象にならない。待ち時間中も見守りが必要な場合はその理由を明記すること。また、受診中も支援が必要な場合（本人が心身の状態を医師に伝えられない、家族に対し医師の診断を伝える必要があるなど）であっても、受診中は診療報酬が発生していることや、本人の心身の状態を医師に伝える、家族に診断を伝えるといった行為は介護保険の訪問介護の対象ではないことから、受診中は介護保険の算定の対象にならない。

◆手続きについて

ケアマネジャーが院内介助について必要だと判断した場合は、事前に以下の書類を巨理町に提出すること。

- ①（別紙）訪問介護における院内介助についての理由書
- ②居宅サービス計画書（ケアプラン）の写し
- ③サービス担当者会議の要点の写し

提出後、巨理町で院内介助の算定可否を判断する。

なお、院内介助は基本的には介護保険の対象外であることを念頭におき、必要性を定期的に確認するとともに、支援経過に確認した旨を明記すること。